

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 1 月調査結果

平成 22 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比3.4ポイント上昇の38.8となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の節約志向が続いているものの、環境対応車への購入補助・減税や家電エコポイント制度の影響によって、乗用車や薄型テレビの販売が好調であることや、客数に下げ止まりがみられる店舗や施設の増加等により、上昇した。企業動向関連DIは、販売価格の引下げ圧力は強いものの、受注や出荷が持ち直していること等から、上昇した。雇用関連DIは、雇用に対する企業の態度が依然として慎重であるものの、一部での求人の動き等から、上昇した。

1月の先行き判断DIは、前月比5.6ポイント上昇の41.9となった。

先行き判断DIは、家計部門では、環境対応車への購入補助・減税、家電エコポイント制度、住宅版エコポイント制度の効果への期待等、企業部門では、受注増への期待があること等、雇用部門では、一部での求人の動き等により、上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、下げ止まっていたものの、引き続き弱い動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	251人	86.6%
東北	210人	196人	93.3%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	294人	89.1%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	217人	86.8%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,830人	89.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、38.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を34か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI

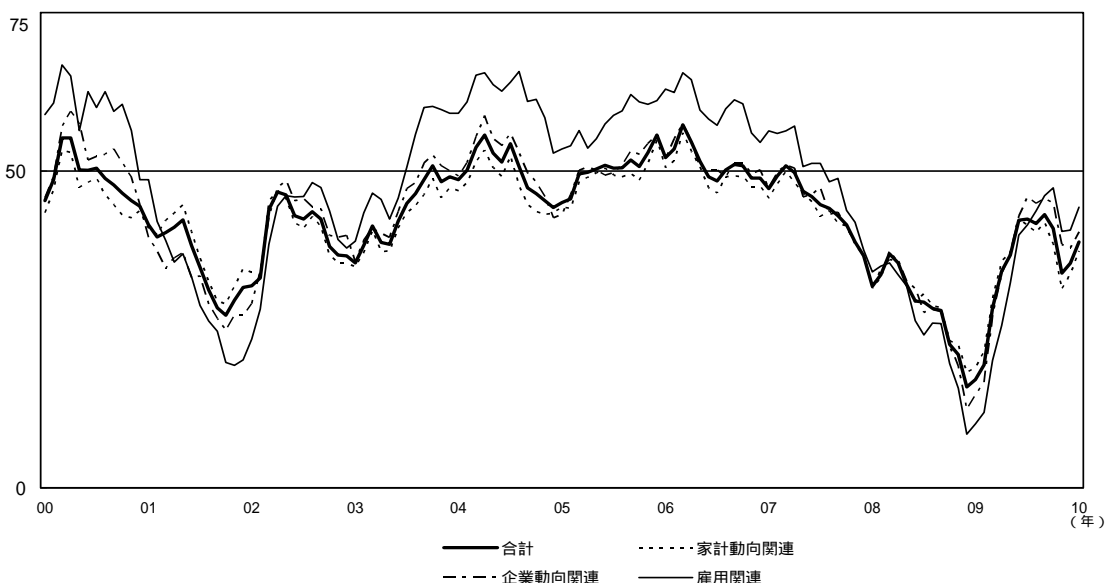
(DI)	年	2009					2010	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計		41.7	43.1	40.9	33.9	35.4	38.8	(3.4)
家計動向関連		40.3	41.8	38.5	31.3	33.8	37.4	(3.6)
小売関連		39.5	41.5	37.8	29.9	33.5	36.8	(3.3)
飲食関連		37.5	36.9	37.2	30.2	32.9	32.7	(-0.2)
サービス関連		42.0	43.5	39.3	33.1	34.4	39.3	(4.9)
住宅関連		42.7	42.0	42.8	36.6	34.2	38.6	(4.4)
企業動向関連		44.9	45.7	44.9	38.4	37.9	40.4	(2.5)
製造業		46.9	48.4	45.4	40.5	40.7	42.1	(1.4)
非製造業		43.7	43.7	44.1	36.6	35.6	39.0	(3.4)
雇用関連		43.7	46.1	47.3	40.5	40.7	44.3	(3.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	11	0.5%	7.6%	38.2%	34.0%	19.5%	33.9
	12	1.0%	8.4%	40.2%	32.2%	18.2%	35.4
2010	1	0.5%	10.8%	46.9%	27.0%	14.8%	38.8
(前月差)		(-0.5)	(2.4)	(6.7)	(-5.2)	(-3.4)	(3.4)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を32か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

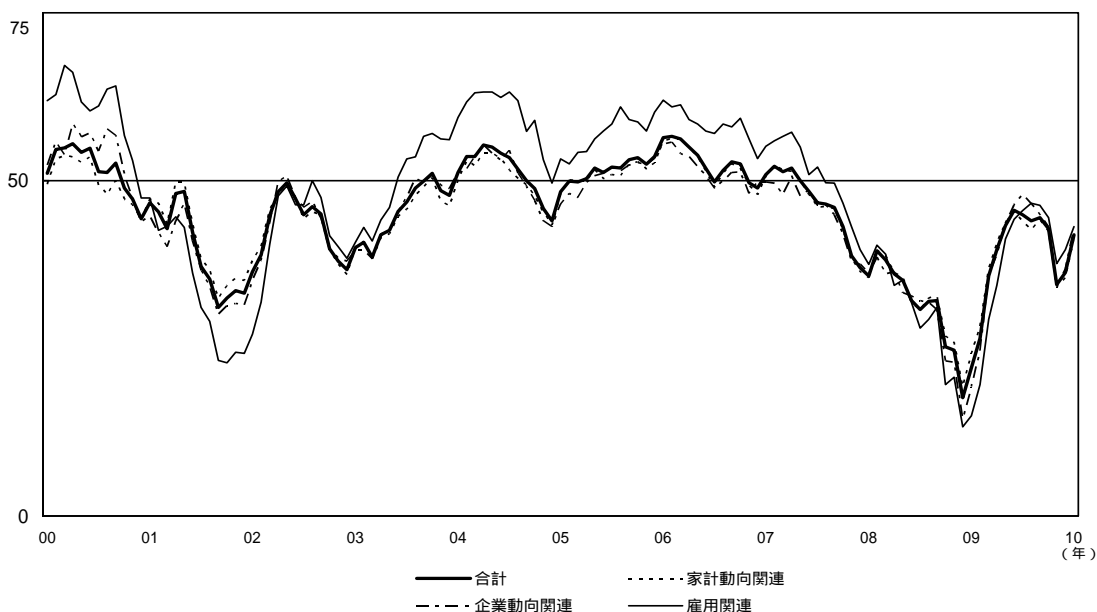
	年 2009		2010				(前月差)
	月 8	9	10	11	12	1	
合計	44.0	44.5	42.8	34.5	36.3	41.9	(5.6)
家計動向関連	42.7	44.1	42.4	34.1	35.5	41.4	(5.9)
小売関連	43.2	44.5	41.5	32.4	35.5	40.4	(4.9)
飲食関連	42.6	45.0	45.0	34.6	29.4	40.2	(10.8)
サービス関連	41.6	44.0	44.3	37.1	37.2	43.6	(6.4)
住宅関連	43.6	39.7	40.3	35.4	34.5	41.9	(7.4)
企業動向関連	46.5	44.9	43.1	34.1	36.8	42.8	(6.0)
製造業	49.1	46.8	43.6	36.0	39.5	44.7	(5.2)
非製造業	44.0	43.5	42.4	32.4	35.0	41.4	(6.4)
雇用関連	46.6	46.3	44.5	37.6	39.7	43.1	(3.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009	11	0.5%	7.0%	41.8%	31.1%	19.5%	34.5
	12	0.6%	7.6%	46.4%	27.2%	18.3%	36.3
2010	1	0.6%	13.7%	50.5%	23.1%	12.1%	41.9
(前月差)		(0.0)	(6.1)	(4.1)	(-4.1)	(-6.2)	(5.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（8.3ポイント上昇）、低下したのは北海道（0.2ポイント低下）であった。

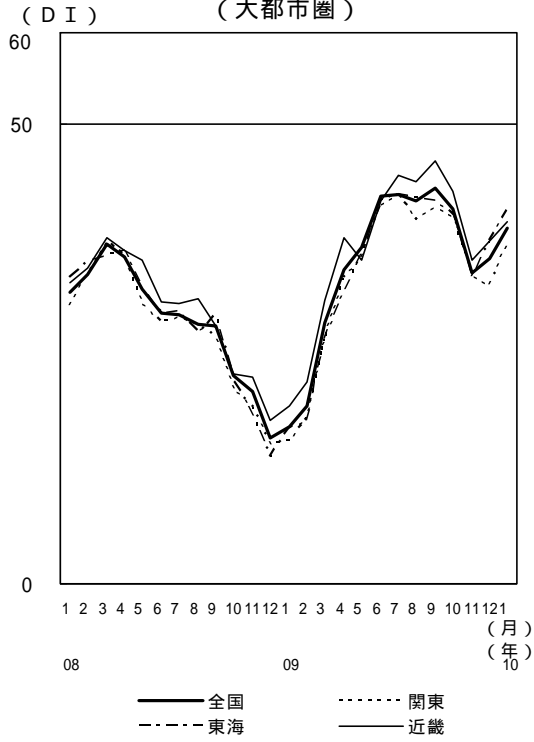
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2009 8	9	10	11	12	2010 1	(前月差)
全国		41.7	43.1	40.9	33.9	35.4	38.8	(3.4)
北海道		49.1	44.7	44.5	39.9	41.4	41.2	(-0.2)
東北		39.0	42.2	38.8	29.5	31.2	35.3	(4.1)
関東		39.6	41.0	40.0	33.5	32.5	37.0	(4.5)
北関東		38.7	41.3	39.5	35.5	31.9	36.6	(4.7)
南関東		40.1	40.8	40.4	32.3	32.8	37.2	(4.4)
東海		42.0	41.6	40.1	33.3	37.4	40.7	(3.3)
北陸		41.7	44.9	40.7	33.8	36.9	42.3	(5.4)
近畿		43.8	46.0	42.7	35.2	37.3	39.4	(2.1)
中国		42.9	46.5	42.1	34.9	37.0	39.1	(2.1)
四国		42.6	42.1	41.3	34.2	32.0	40.3	(8.3)
九州		41.1	42.7	40.6	33.6	39.2	39.7	(0.5)
沖縄		40.9	42.4	38.7	34.1	34.0	39.1	(5.1)

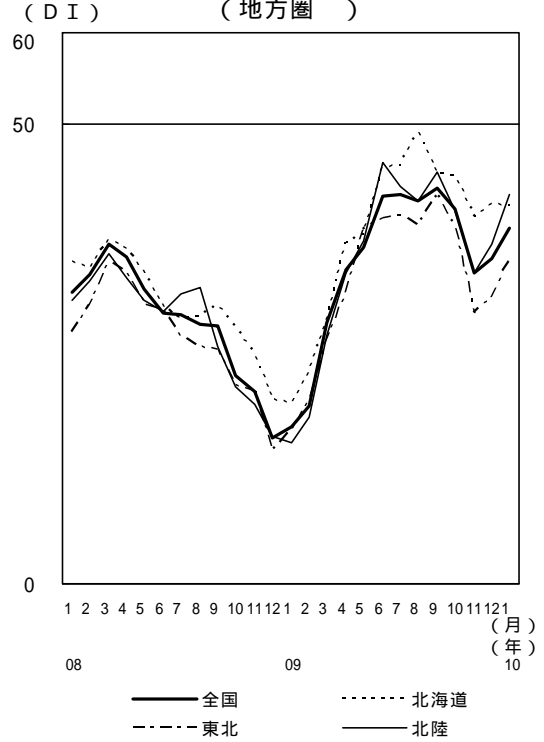
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2009 8	9	10	11	12	2010 1	(前月差)
全国		40.3	41.8	38.5	31.3	33.8	37.4	(3.6)
北海道		49.0	43.4	44.2	37.2	42.0	42.8	(0.8)
東北		36.9	42.0	37.1	27.4	29.5	34.3	(4.8)
関東		38.6	40.4	38.2	31.4	31.8	35.8	(4.0)
北関東		37.2	39.2	38.3	33.3	30.0	34.1	(4.1)
南関東		39.5	41.2	38.2	30.3	33.0	36.8	(3.8)
東海		39.9	39.3	36.5	30.4	35.4	38.2	(2.8)
北陸		38.8	42.5	37.5	29.0	34.6	40.7	(6.1)
近畿		42.3	45.6	40.3	32.7	35.7	38.3	(2.6)
中国		40.6	43.6	38.0	32.0	33.1	35.9	(2.8)
四国		39.6	37.5	36.7	32.1	31.1	38.6	(7.5)
九州		41.2	40.8	38.6	31.5	36.7	38.0	(1.3)
沖縄		41.7	42.0	38.0	28.0	29.0	37.5	(8.5)

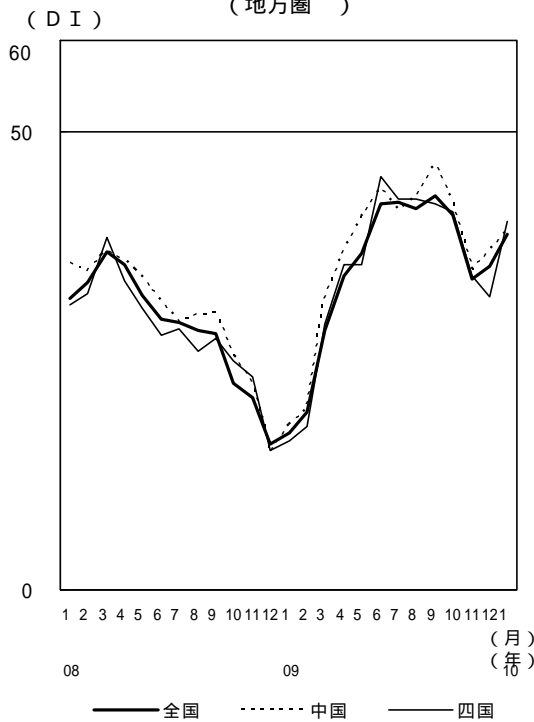
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



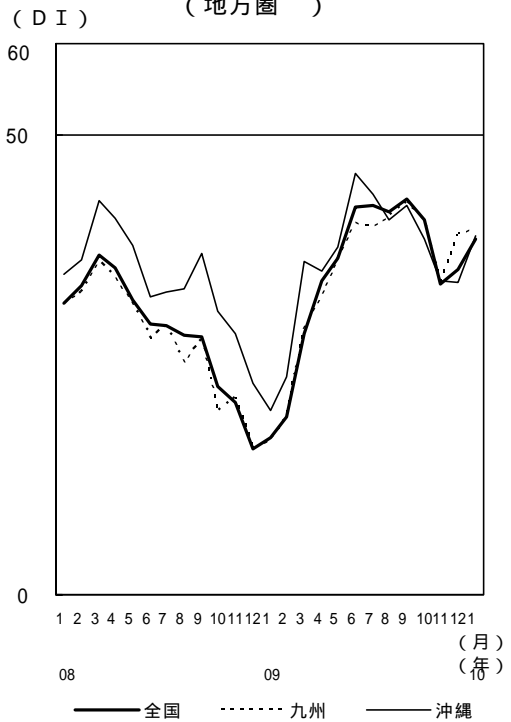
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国（8.0ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは東北（4.2ポイント上昇）であった。

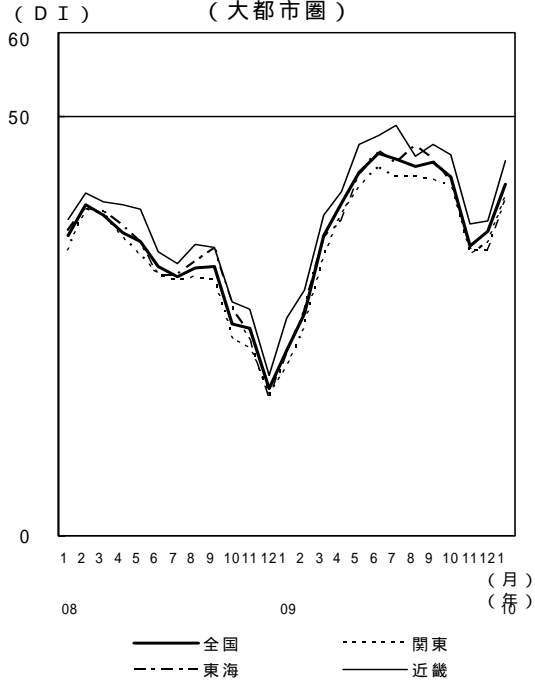
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 8	9	10	11	12	2010 1	(前月差)
全国		44.0	44.5	42.8	34.5	36.3	41.9	(5.6)
北海道		45.8	45.8	43.1	34.9	37.4	43.4	(6.0)
東北		42.8	42.7	41.1	31.4	35.0	39.2	(4.2)
関東		42.8	42.4	41.6	33.5	35.0	40.3	(5.3)
北関東		42.1	41.9	41.7	34.1	34.1	40.1	(6.0)
南関東		43.3	42.7	41.5	33.2	35.6	40.5	(4.9)
東海		46.5	44.7	42.2	34.1	34.1	40.0	(5.9)
北陸		42.4	44.1	43.2	33.3	39.4	46.2	(6.8)
近畿		45.2	46.7	45.5	37.2	37.6	44.7	(7.1)
中国		45.2	47.2	44.8	37.0	38.4	42.8	(4.4)
四国		40.4	43.5	41.0	33.3	34.0	42.0	(8.0)
九州		45.1	45.5	43.8	34.7	38.6	43.1	(4.5)
沖縄		39.0	47.1	40.5	39.0	35.3	42.9	(7.6)

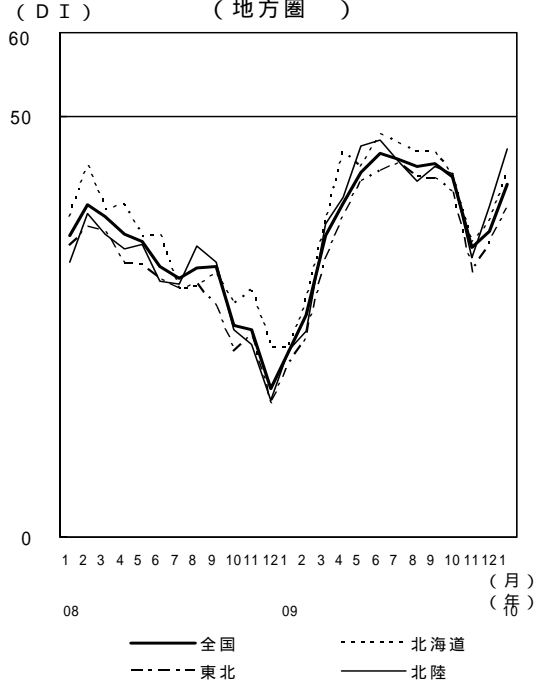
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 8	9	10	11	12	2010 1	(前月差)
全国		42.7	44.1	42.4	34.1	35.5	41.4	(5.9)
北海道		46.3	47.5	42.9	37.2	37.5	44.4	(6.9)
東北		42.3	42.5	40.4	30.9	33.6	38.3	(4.7)
関東		42.1	42.8	41.9	33.5	35.8	39.7	(3.9)
北関東		40.2	41.9	43.2	34.3	34.1	39.0	(4.9)
南関東		43.3	43.3	41.0	32.9	37.0	40.2	(3.2)
東海		44.4	43.5	40.7	33.7	32.6	38.6	(6.0)
北陸		38.8	41.0	40.4	32.4	37.1	43.7	(6.6)
近畿		43.5	46.4	46.1	37.2	36.2	44.5	(8.3)
中国		43.4	45.6	42.9	34.2	35.3	41.3	(6.0)
四国		38.3	42.1	39.2	32.9	32.8	41.1	(8.3)
九州		44.4	45.8	45.6	34.7	39.8	44.3	(4.5)
沖縄		38.0	43.8	38.9	36.0	33.0	45.8	(12.8)

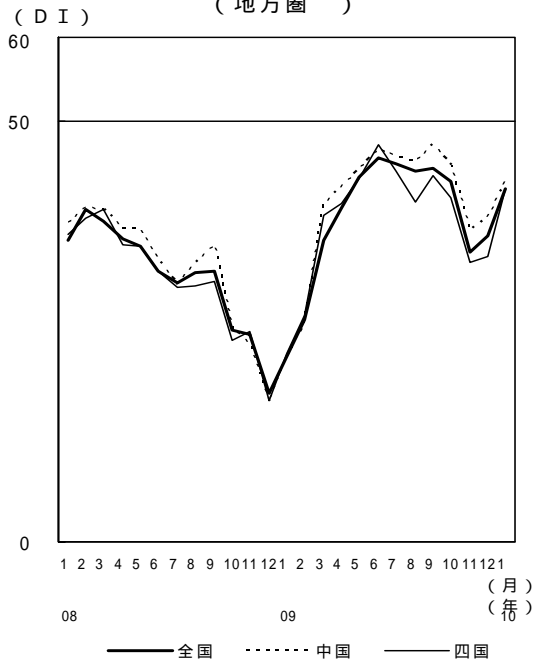
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



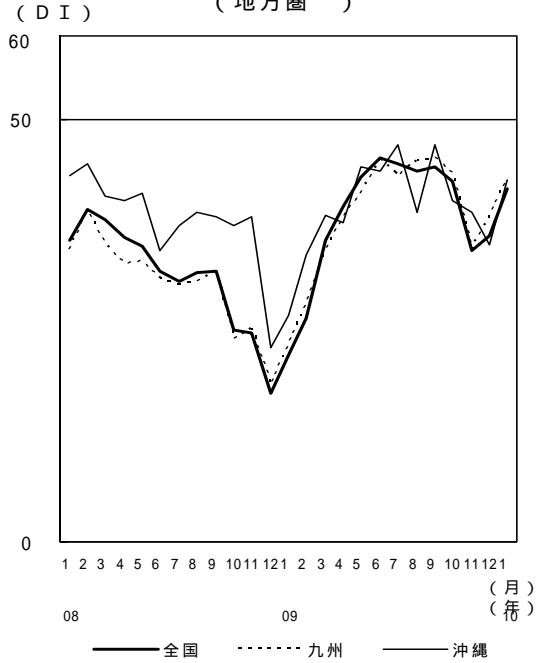
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



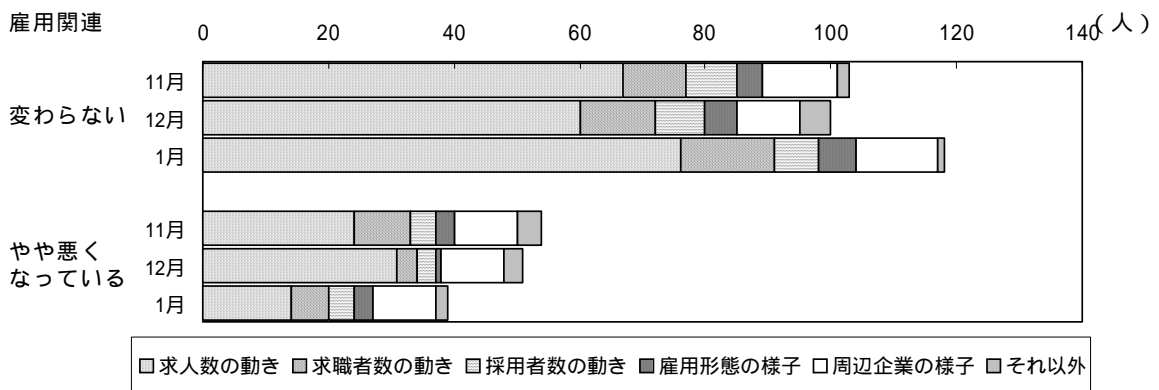
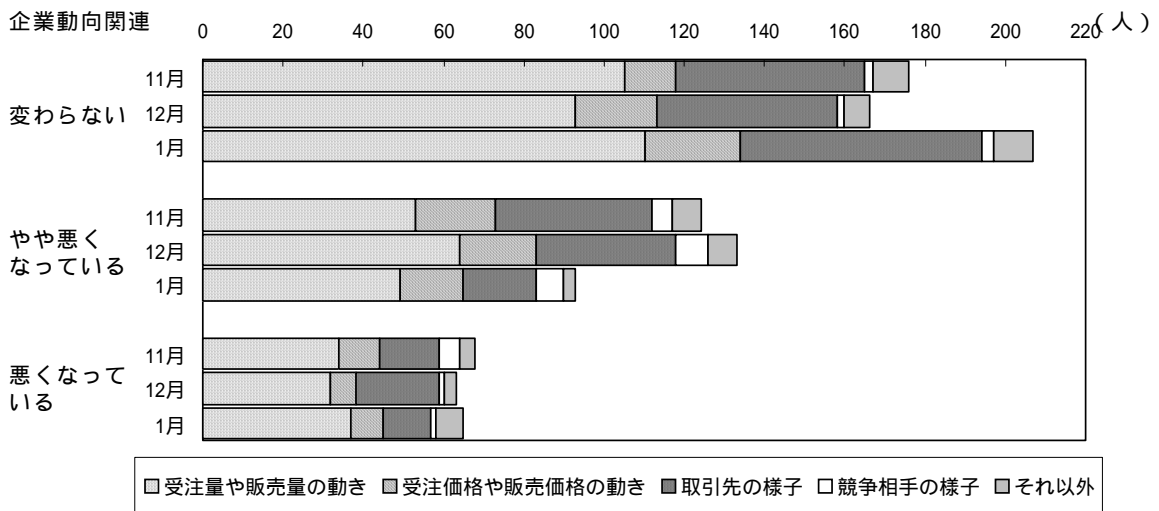
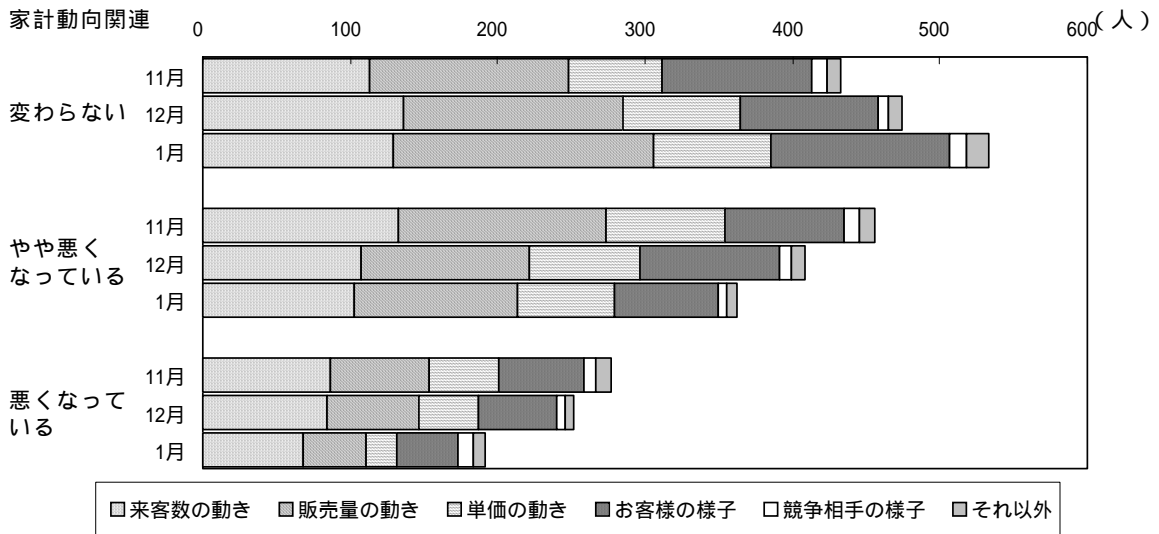
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・新春初売で受注獲得が大きく進み、最終の週末フェアを残して、今月の受注は前年実績を越えている。目標台数には達成しなかったが、前年比、前々年比も確実に大きく改善している(南関東=乗用車販売店)。
		・初商いの来客数は昨年以上だったが、売上は前年並みである。福袋は昨年より減少し、客は必要なブランド、アイテムのみの購入にとどまっている。クリアランスセールもまとめ買いが少なく、吟味した買い方が目立っている(南関東=百貨店)。 ・エコポイント制度の効果もあって薄型テレビの販売台数は好調であるが、単価の下落が激しい。エコポイント制度の対象以外の商品は、単価、販売量共に悪化気味であるなど、客の財布のひもは固い(近畿=家電量販店)。
		・客の来店周期が長くなり、また、格安店に流れているようで、かなり節約志向が強まっている(四国=美容室)。 ・飲料メーカーによる価格値下げがあり、対象商品は際立って売れ出し、価格低下への反応が如実となっている。飲料に限らず、米飯等も同様な傾向があり、これまでと違い、値ごろ感の無い商品は売れない(沖縄=コンビニ)。
		× ・高額商品が売れにくくなっている。今までは3割引となった時点で購入していた客も、半額になるセールまで待っている(近畿=衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	・得意先が中国の企業より大きな案件を受注した。それにより当社への仕事量も増えた(中国=金属製品製造業)。
		・大手自動車メーカー系の取引先が多いが、電気自動車関係の部品を扱う企業等、一部では景気が良くなっているが、全体的には、横ばいである(東海=金融業)。 ・工作機械業界はアジア向けの輸出は好調であるが、国内、欧米は良くない。アジアに販路を持っていない企業は苦戦している(北陸=一般機械器具製造業)。
		・各社で印刷の内製化がますます進んでいるほか、セキュリティの点で外注ができないといった理由により、既存客との取引が減少している(近畿=コピーサービス業)。
		× ・現行の当社の単価では、とても値下げ競争に打ち勝てないとのことで、親会社から単価の値下げ依頼が相次いでいるが、原材料関係では原油が値上げされる傾向にあると、生産工程で切り詰めるしかない(中国=その他製造業[スポーツ用品])。
	雇用 関連	・1月に入り、求人に下げ止まり感が見受けられる。求人広告数は横ばいであり、前年同月比でも50%台であるが、これまで求人広告を出していなかった企業からの問い合わせは増えている(東海=新聞社[求人広告])。 ・電子部品製造業と一部の業種については回復傾向がみられるが、全体的には求人の動きは厳しい状況にある(九州=職業安定所)。
	先行き	家計 動向 関連
・3月からの入塾の問い合わせが昨年以上にあり、一方、授業料が払えず、塾をやめるといふ生徒も昨年に比べて少し多くなっている(南関東=その他サービス[学習塾])。 ・宿泊は旧正月を迎えるアジアからの団体客が好調であり、稼働率も前年比で10ポイント以上上がっているが、単価が下がっているため、売上は前年並みが精一杯の状態である。一般宴会は、今年に入って間際予約が動き始めている(近畿=都市型ホテル)。		
・原油価格の上昇に加え、春闘の賃上げが望めないことなどから、先行きへの不安感は強まる(東北=その他専門店[食品])。		
企業 動向 関連		・大手企業の輸出関連が活発に動き出してきたため、これから先の受注見通しに多少明るさが出てきている(南関東=電気機械器具製造業)。
		・急激な景気回復は望めないが、徐々に新規テナントの入居に関する問い合わせも出始めているため、少し明るい見通しが持てる(南関東=不動産業)。 ・軽油高が先行きどうなるかわからない状況や、デフレ傾向の中で消費が冷え込んでいる状況では、急転して改善するとは思われない(北陸=輸送業)。
		・公共工事では、学校関連の耐震工事が、現在のところほぼ計画どおりに順調に発注されているが、予算削減が取り沙汰されており、今後の減少を心配している(四国=建設業)。
雇用 関連	・道外からの業務請負の求人が少しずつ戻りつつあるなど、上向きになってきている業種がいくつか出ているが、小売業や個人向けサービス業は底ばいの状況であり、全体的にはまだまだ上向く気配が感じられない(北海道=求人情報誌製作会社)。 ・雇用調整助成金の休業等実施計画届の提出件数は、横ばいである。新規提出件数は減少したが、前年から継続して提出している事業所が多い(東海=職業安定所)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

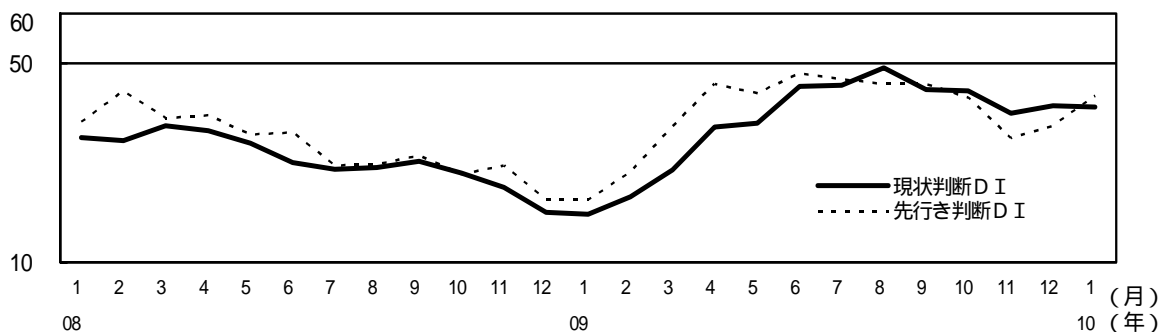


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・相変わらず薄型テレビは好調であるが、その他の大物家電は不調が続いている。全体としては、ほぼ横ばいの状況である(家電量販店)。
			・前月に引き続き、客単価の低下がみられることに加えて、今月に入り、買上点数の減少もみられるようになってきた(コンビニ)。
			・1月半ばから来客数が増えてきている。ただ、低価格志向は相変わらずであり、売上が一気に好転するところまでは至っていない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・公共工事を行っている一部の業界は活況だが、それ以外の業界の仕事量は極端に少なく、消耗資材ですら都度の購入となっている。特に建築関係の落ち込みが目立っている(その他非製造業[鋼材卸売])。
		×	・これまでの建築工事の入札では、官民を問わず、建設会社が低価格応札に殺到していたが、最近では低価格で受注する余力を失ったのか、入札しない会社が増えている(建設業)。 ・年明け後の荷動きが過去最低となっている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・就職環境において、例年であれば今年度の卒業生と来年度の卒業生の動きが交錯する時期であるが、企業側の2010年採用は多くが終わっており、大学側としては求人紹介などの指導すべき情報が少ない(学校[大学])。
		・新規求人数は前年から10.1%減少し、2か月ぶりに前年を下回った。月間有効求人数は前年から7.7%減少し、38か月連続で前年を下回った(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：買上客数が増加しており、客単価は低いものの購買につながってきている。今まではやや悪い状況にあったが、今月に入り多少の回復傾向を感じる(百貨店)。 ：観光入込の動きをみると、国内客は団体を中心に依然として低迷をしているが、台湾や韓国からの海外客がここにきて健闘しており、全体としては底を打った感がある(観光名所)。
先行き	家計 動向 関連		・新築の住宅着工件数は相変わらず悪いとみられるが、リフォームについては、住宅版エコポイント制度の効果で少しは改善することになる(住宅販売会社)。
			・入学・進学や転勤シーズンを迎えるが、客の財布のひもは相変わらず固く、関連商材についても節約志向が高まる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・補正予算が成立したが、中小企業の業績回復にすぐ効果は出ないため、今後についても変わらない(司法書士)。
		×	・新年度からの仕事量がどうなるか全く見えない(その他サービス業[建設機械リース])。
	雇用 関連		・道外からの業務請負の求人が少しずつ戻りつつあるなど、上向きになってきている業種がいくつか出ているが、小売業や個人向けサービス業は底ばいの状況であり、全体的にはまだまだ上向き気配が感じられない(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移



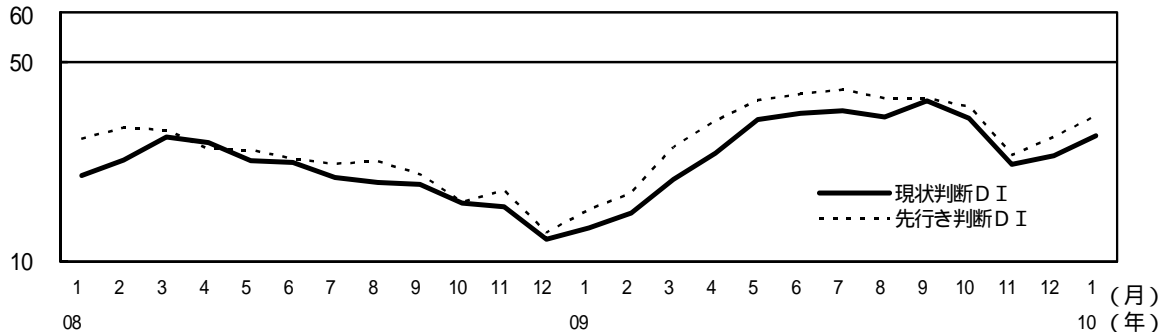
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・大晦日から降り続いた雪の影響で、初売りの売上は例年を下回るものの、以降は前年の売上を上回る日が増えている。全体的な売上は前年割れとなるものの、マイナス幅の縮小や買上点数が回復するなど、明るい兆しも見えている(百貨店)。
			・初売りの催事で降も、1品単価、来客数共に低下が続いており、学習机やひな人形の販売量は前年を下回っている(住関連専門店)。
		×	・季節的に風邪薬の購入客は増加しているものの、必要な回数分だけを購入するため、買上点数、客単価共に前年を割り込んでいる(一般小売店[医薬品])。
	企業 動向 関連		・取引価格の厳しい値下げ要請に対応できず、古くからの取引先でも解約されるケースが出始めている(通信業)。
		×	・前年の注文数を踏まえて生産農家直売米の在庫を増加したが、注文数が前年を下回っており、今の時期でも在庫を多く抱えている(農林水産業)。 ・前月に比べて販売価格が値下がりしており、売上が落ち込んでいる(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
	雇用 関連		・応募が集まりにくいコールセンターや低賃金の求人にも応募者が増えている。求職者は希望条件を見直しており、求人内容をえり好みする様子はない(人材派遣会社)。
×		・老舗の小売店や温泉ホテルの倒産により失業者が増え、地域の雇用環境は悪化している(新聞社[求人広告])。 ・新規求人数は、大幅な減少があった前年に比べて、さらに3割減少している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：電子デバイスや電気部品の一部で引き合いが増えており、注文しても入荷しにくくなっている(金属工業協同組合)。 ：期間限定の営業をしたが、寒波により三が日の来客数は低迷したものの、成人の日の連休で前年並みの売上を確保している。新型インフルエンザの流行は一服している(遊園地)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客単価の下落と来客数の前年割れが続いているものの、悪いながらも数か月前から横ばいの状態が続き、悪化の懸念は弱まっている(コンビニ)。
			・原油価格の上昇に加え、春闘の賃上げが望めないことなどから、先行きへの不安感は強まる(その他専門店[食品])。
	企業 動向 関連		・公共投資の先行きは不透明であり、また民間の設備投資は冷え込みが続いているため、新規物件の引き合いは極めて少ない(建設業)。
			・景気の回復や荷主の物量増加も期待できないなか、燃料費の上昇や社会保険料の負担増など、先行きの不安が増すばかりである(輸送業)。
雇用 関連		・新規求人数が減少傾向で推移している。さらに、雇用調整を実施する企業からの相談や実施企業数は引き続き多く、さらに百貨店閉鎖に伴う多数の退職者が見込まれる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：補助金が半年延長されたため、環境対応車の販売は引き続き好調に推移する。また、13年前に消費税の駆け込みで登録された自動車が、廃車買換えの補助対象となるため、一時的な盛り上がりにも期待できる(乗用車販売店)。 ：東北新幹線延伸やデスティネーションキャンペーンの準備などによる受注が増加する(広告代理店)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

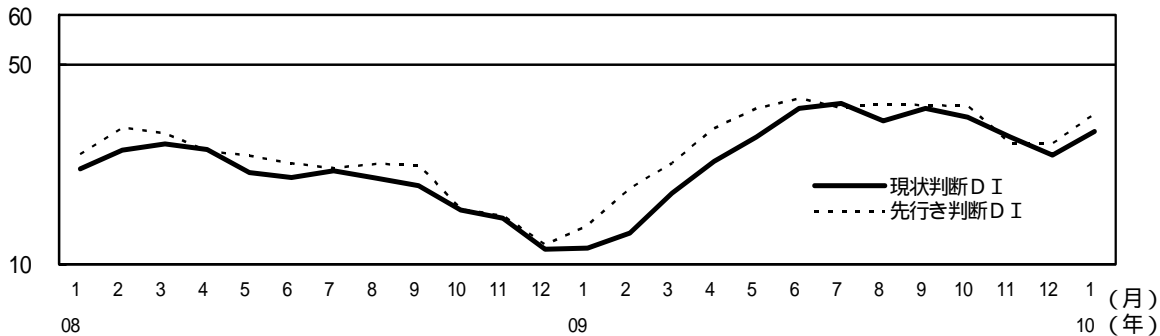


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向 関連		・エコポイント制度による薄型テレビの需要増がみられる(家電量販店)。 ・来客数、客単価共に前年を大きく下回っている。客はセール品や100円均一など安いものをよく買って行く(コンビニ)。
		×	・地方では自家用車が主流だが、飲酒の後は代行で帰るようになって、タクシーを利用する人が少なくなっている。代行料金もタクシーの半値くらいなので、そちらを利用する人が多くなっている(タクシー運転手)。
	企業動向 関連		・ユーザーに価格を大幅に下げて提示したが、製品がだぶついている状況の中、使わないものはいらぬ、と対応が極めて鈍い(化学工業)。 ・メインの取引先の新機種が量産が始まったが、市場の景気が悪く、出荷数量が伸びていない(電気機械器具製造業)。
		×	・受注状況はますます低下する一方である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・地元中堅製造業で仕事量が多少増えて、業種も出てきているものの、一般的には景気が悪化したまま厳しい状況が続いており、求人は介護、福祉関係サービス業のパート等で、求人広告を掲載する企業は極端に少ない(求人情報誌制作会社)。 ・昨年10月より求人数が減少し、現在であっても昨年度に比べてさらに減少傾向にある。非常に厳しい状況が続いている(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		：来客数、販売量共に前年の実績に近くなってきた。年末年始は良いものを購入しようという客の意識が現れたのではないかと(百貨店)。 ：近隣の自動車メーカーはこの年末年始で設備を導入し、増産体制構築が完了した。また、油圧業界において中国需要をつかみ非常に忙しい状況であるにもかかわらず、現状、派遣社員の活用を見送っていることから、人員のやり繰りに大変な苦勞をしている会社が出てきた(一般機械器具製造業)。	
先行き	家計動向 関連		・決算期でもあり、補助金効果についても期待していたが、補助金延長の話がこのタイミングで出てしまい、客が買い急がなくなってしまった(乗用車販売店)。 ・給料の手取りが減っているため、余裕を持った金の使い方ができないという客が多い(商店街)。
		×	・どこも価格競争で利益が出ない。動けば動くほど赤字になる(出版・印刷・同関連産業)。
	企業動向 関連		・新入学、新入社等の新生活商品は、例年通りある程度の物量は確保できるが、低価格志向が強く、単価が低くなる。安価な商品は利幅が低いから、荷主等から運賃値下げ等の交渉があるので先行きに厳しい面がある(輸送業)。
	雇用 関連		・雇用保険受給で訪れる求職者には依然、解雇や人員整理による離職者が目立ち、今のところ大量の離職者発生はないものの、今後も同じような状況が続くと考えられる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：住宅版エコポイント制度の普及により、買い控えしていた顧客が今を買いどきと考えて動きだしそうである(住宅販売会社)。 ：自動車部品メーカーだが、最近はハイブリッド車や電気自動車関連の部品が増えてきており、少しは良くなる(プラスチック製品製造業)。

(DI) 図表22 現状・先行き判断DIの推移



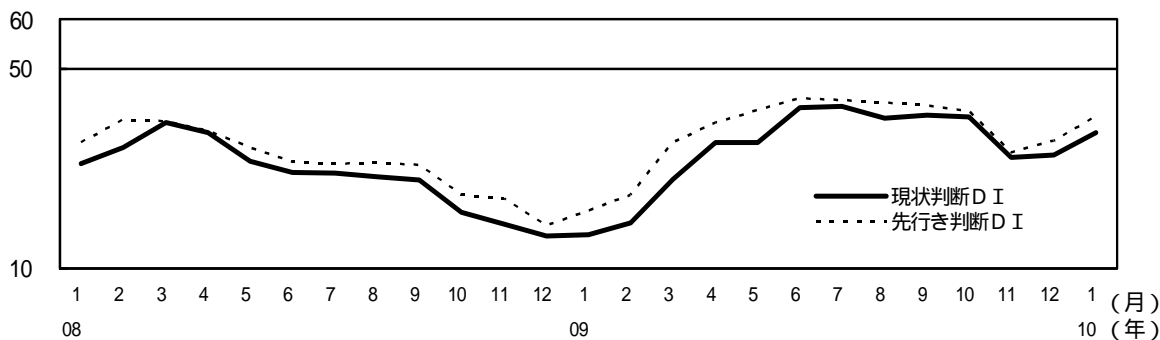
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・初商いの来客数は昨年以上だったが、売上は前年並みである。福袋は昨年より減少し、客は必要なブランド、アイテムのみの購入にとどまっている。クリアランスセールもまとめ買いが少なく、吟味した買い方が目立っている(百貨店)。	
			・来客数は前年を上回り始めているが、商品単価が、大分下がってきており、その分でマイナスになっている(コンビニ)。	
		×	・12、1月の稼ぎ時に活気がなく、売上が前年の20%減となっている。客単価が高い深夜が非常に悪い。1月の新年会が例年になく少ない(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連		・製造業では、一時期より受注量が回復してきているが、景気の二番底を危惧しており、設備投資に関しては依然として慎重な姿勢である(金融業)。	
		×	・企画コンペや入札が多くなり、利幅が少なくなっている(広告代理店)。 ・客からの値下げやコストダウンの要請が頻繁に出てきている。物流そのものも少なくなっているため、業者間の取り合いも激しくなり、景気は非常に悪化している(輸送業)。	
			・中国の生産が好調で、輸出が伸びている(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・一部の半導体関連企業等からの求人や採用は増えつつある兆しがみられるが、まだ回復といえる段階にはない(民間職業紹介機関)。	
			・新卒採用予算は縮小傾向が続いている。大手から中堅中小企業へその傾向が拡大しており、採用支援の市場は苦しい状態にある(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：新春初売で受注獲得が大きく進み、最終の週末フェアを残して、今月の受注は前年実績を越えている。目標台数には達成しなかったが、前年比、前々年比も確実に大きく改善している(乗用車販売店)。 ：売上は前年比1割減で推移しているが、これまで品質、価格を変えないでいることで、新しいリピーターも増えている(一般レストラン)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・3月からの入塾の問い合わせが昨年以上にある。一方、授業料が払えず、塾をやめるといふ生徒も昨年に比べて少し多くなっている(その他サービス[学習塾])。	
			・重要なビジネスパートナーである航空業界が厳しい状況にあり、しばらくの間は共に収益を上げていく関係を作りにくくなっている。成田、羽田の拡張による便数の増加もあるが、機材のダウンサイジングで相殺され、総座席供給量では大きく増えるとは考えづらい(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・急激な景気回復は望めないが、徐々に新規テナントの入居に関する問い合わせも出始めているため、少し明るい見通しが持てる(不動産業)。	
			・官庁の大型の仕事が減ってきており、昨年末から大手ゼネコンは民間の仕事においても大幅に設計金額を下げて仕事を取り始めている。これでは地元企業は、じり貧になり倒産するところが増えてしまう(建設業)。	
	雇用 関連		・雇用調整助成金の申請事業主の多くは零細な製造業であり、一部の事業所においては、幾分か受注により休業規模に若干の縮小がみられるが、まだ受注は一時的なもので、本格的ではない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：エコカー購入補助金の6か月延長も決まり、減税効果がまだある。ただし、新車効果が無いので微増になる見込みであるが、決算期を迎えるので、販売に期待ができる(乗用車販売店)。 ：大手企業の輸出関連が活発に動き出してきたため、これから先の受注見通しに多少明るさが出てきている(電気機械器具製造業)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

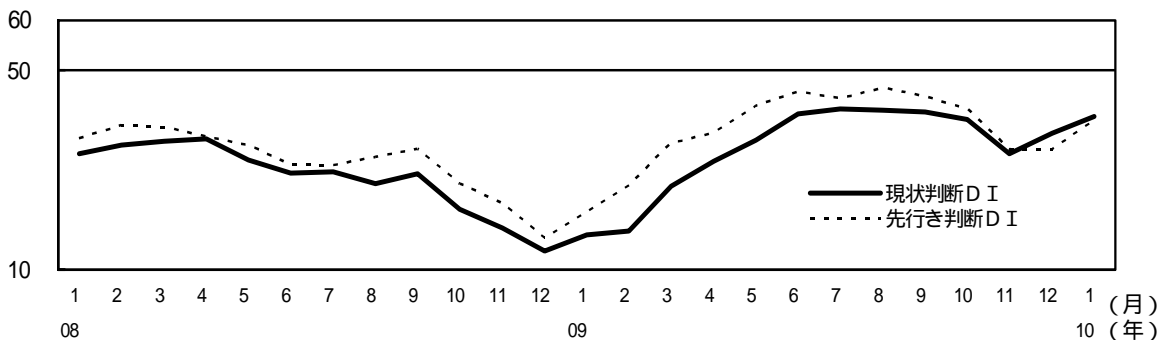


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・エコカー補助金の9月までの延長を受けて、ハイブリッド車の受注が再度増加してきている。また、小型車両のフルモデルチェンジを控え、現行車両の販売に力を入れているため、販売（登録）実績は何とか目標台数に到達できている(乗用車販売店)。
		・最近になって閉鎖が決まった工場などがあり、緩やかながら来客数の減少は続いている(コンビニ)。
	×	・3か月前と同様、景気は悪くなる一方である。外商でも売れない。複数の客の年収が、確実に減っている様子がうかがえる。販売活動を強化しても、回復の兆しは全く見えてこない(その他専門店[貴金属])。
企業 動向 関連		・大手自動車メーカー系の取引先が多いが、電気自動車関係の部品を扱う企業等、一部では景気が良くなっているが、全体的には、横ばいである(金融業)。
		・仕入れ先のメーカーは、鉄鉱石等の原材料価格の値上げに合わせて、5%ほどの値上げを表明している。しかし、競合各社は仕事欲しさのため見積単価を下げており、販売価格は低下傾向が続いている。収益が圧迫される構図は、一層はっきりしてきている(鉄鋼業)。
		・主力の自動車、電機のエレクトロニクス関連の急速な回復により、受注量は当初の見込みを上回っている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・1月に入り、求人に下げ止まり感が見受けられる。求人広告数は横ばいであり、前年同月比でも50%台であるが、これまで求人広告を出していなかった企業からの問い合わせは増えている(新聞社[求人広告])。
		・中高年の求職者登録が増加して、再就職先がなかなか決まらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：低価格志向に合致した特価品を展開してクリアランスの前倒しを実施し、12月の売上を好転させたが、1月に勢いが持続し想定を上回っている。来客数や単価の緩やかな減少、低下傾向は否めないが、消費停滞の雰囲気は概ね底を打ったとも見受けられる(百貨店)。 ：ハイブリッド車関連の受注増により、派遣先企業からは派遣社員の増員オーダーが多少ある。ただし、極端な増員を図らず、現状の社員の残業等で臨時的に対応しているため、良くなっているという感触はない(アウトソーシング企業)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・低価格競争は依然として続いており、止まる気配は見られない。健康志向からも、質素な食事、低価格で済ます傾向があり、景気は当面回復しない(スーパー)。
		・大手企業の春闘の報道によると、定期昇給は期待できないとのことで、可処分所得が増加する見込みは薄く、デフレのなか中小企業は更に厳しい状態が続く。大手自動車メーカーのリコール問題などが報道されると、更に水を差す(一般小売店[食品])。
企業 動向 関連		・減税効果は引き続き見込まれるが、生産を増やすほど需要が増えるとは、とても思えない(輸送機械器具製造業)。
		・軽油単価は、再び上昇しており、今後は厳しい経営を強いられる。フェリー料金にも調整金がかかるが、運賃に転嫁ができないため厳しい(輸送業)。
雇用 関連		・雇用調整助成金の休業等実施計画届の提出件数は、横ばいである。新規提出件数は減少したが、前年から継続して提出している事業所が多い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：今月の来客数は比較的多く、客単価も高いように感じられた。少し明るい兆しである(一般レストラン)。 ×：大手自動車メーカーの米国でのリコール問題は大きい。国内の景気をけん引する役割を担っているだけに、信頼の失墜は様々な分野に影響を及ぼす(企業広告制作業)。

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移



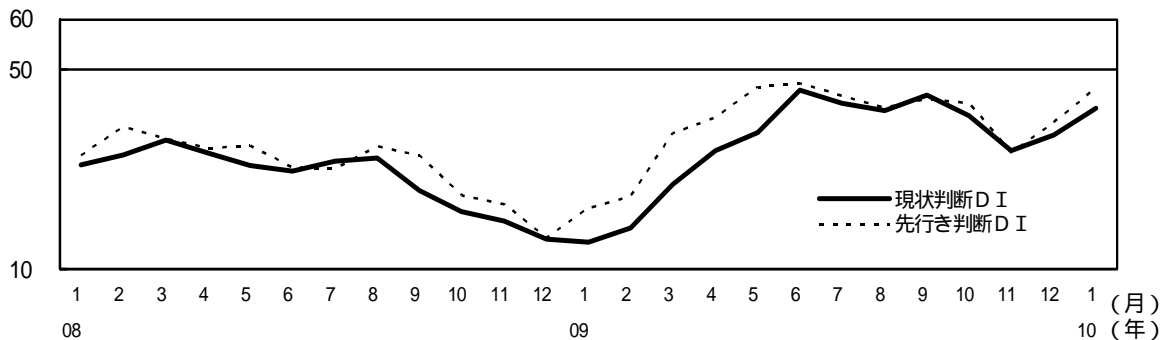
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・自動車の販売量は前年比5割程度増加している。補助金などにより既に前月までに受注済みのものが多く含まれているものの、ここへきて受注は米国の大手金融機関の破たん以前の水準までに戻りつつある(乗用車販売店)。
			・宿泊・宴会部門で利用客低迷が続いている。宴会部門では、例年は月内に入り人数増となるが、今年は減少している(都市型ホテル)。
		×	・天候が悪く雪が多かったこともあり、客の出足が鈍かった。前年比で3割近く客が減少し、中でも個人客の動きが大変鈍くなっている(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・工作機械業界はアジア向けの輸出は好調であるが、国内、欧米は良くない。アジアに販路を持っていない企業は苦戦している(一般機械器具製造業)。
		×	・民間、公共工事とも発注量が減少している。さらに入札、見積価格が底割れしており、採算を確保できるような状況ではない。し烈な受注競争が続いている(建設業)。
	雇用 関連		・前年に投入した新商品が好調で、受注量も3か月前に比べ10%程度増えている。ただし一方では値下げ要求も強くなっている(精密機械器具製造業)。
		・期間限定の派遣求人しかなく、また、正社員求人は求めるレベルが高く成約になかなか至らない。(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・求人広告の出稿状況は前年実績比7割となった(新聞社[求人広告])。 ・新規求人数は前年比25.9%の減少である。製造業は同43.8%の減少だが明るい材料として一般機械が同33.3%増加した。新規求職者数は同17.6%増加、有効求職者数は同24.2%増加し、新規求職者のうち高齢者が同40.2%増加したのが特徴である(職業安定所)。 ：市内電車の環状線が完成し運行を開始したため、通行量は若干増加したが、目に見える売上の増加にはつながっていない(商店街)。 ：新しい年に入り客が動き出してきた。3か月前と比較し実際に動き出している客や取引先からの問い合わせなどが増加している(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		・年末商戦に合わせ、年明けのバーゲンを前倒した衣料品店も多いが、その反動で、年明けは苦戦している店が多い。飲食店などは、新年会シーズン終了後に閉店・撤退を考えている店舗も多いと聞いている(商店街)。
			・昨年はE T C効果もあったが今期は大きな特需も無く、客の購買につながる策が見えない(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・軽油高が先行きどうなるのかわからない状況や、デフレ傾向の中で消費が冷え込んでいる状況では、急転して改善するとは思われない(輸送業)。
			・事業所の通信設備の投資については、若干伸びを示してきている(通信業)。
	雇用 関連		・サービス業や飲食関連の求人はそこそこあるが、製造業などの募集が少なく、大量雇用の話が出てこない(求人情報誌制作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

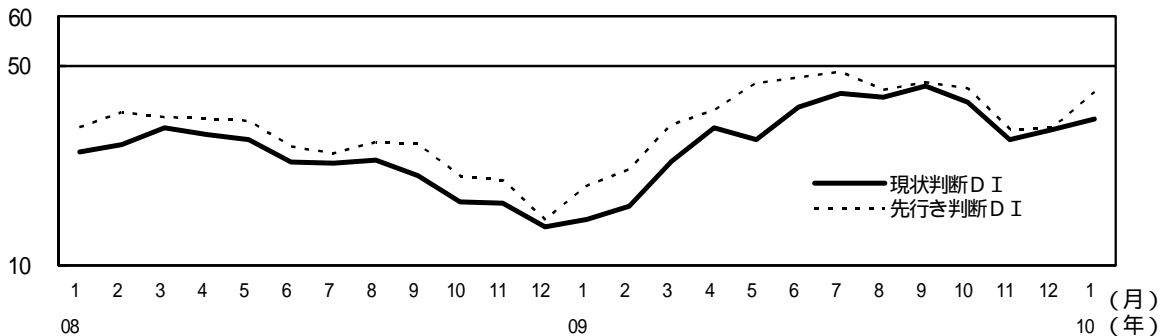


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	・エコポイント制度の効果もあって薄型テレビの販売台数は好調であるが、単価の下落が激しい。エコポイント制度の対象以外の商品は、単価、販売量共に悪化気味であるなど、客の財布のひもは固い(家電量販店)。	
		・値上げが確実となって禁煙の動きが広がっているため、たばこのついで買いが今月に入って7%ほど減少している(コンビニ)。	
	×	・高額商品が売れにくくなっている。今までは3割引となった時点で購入していた客も、半額になるセールまで待っている(衣料品専門店)。	
企業動向関連	企業動向関連	・エコポイント制度や新型インフルエンザなどの影響で、薄型テレビや空気清浄機の荷動きは引き続き堅調である。一方、そういった影響のないパソコンのような情報関連商品は、価格下落や荷動きの鈍化など、厳しい状況が続いている(電気機械器具製造業)。	
		・各社で印刷の内製化がますます進んでいるほか、セキュリティの点で外注ができないといった理由により、既存客との取引が減少している(コピーサービス業)。	
	×	・製造業の顧客では、原材料の仕入価格は高騰しているが、製品の出荷価格は下げなければ売れない。小売業の顧客も同様であり、中間に立つ卸売業者は事業自体が成立しなくなっている。材料価格はインフレで、出荷価格はデフレという矛盾が際立ってきている(経営コンサルタント)。	
雇用関連	雇用関連	・求人数が再び増加したものの、警備員やタクシー運転手の大量求人が全体を押し上げただけで、そのほかの職種は増えてない。職種が偏っているせいか、将来性も考えて求職している若年層の就職件数は減少している(職業安定所)。	
		・3か月前に比べると求人数は若干増加している。特に、正社員を採用するまでの短期派遣や、中小企業からの紹介予定派遣の受注が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		：新型インフルエンザの流行が少し落ち着いたことが、大きく影響している(遊園地)。 ：マンションの販売状況は低迷しているが、土地価格の下落で戸建住宅は売れ出しており、開発業者による更地の購入価格も上昇している(住宅販売会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・宿泊は旧正月を迎えるアジアからの団体客が好調であり、稼働率も前年比で10ポイント以上上がっているが、単価が下がっているため、売上は前年並みが精一杯の状態である。一般宴会は、今年に入って間際予約が動き始めている(都市型ホテル)。
			・販売量は季節要因による大きな落ち込みもなく、安定した状況であるため、今後はやや良くなる(高級レストラン)。
	企業動向関連		・車両関係の取引先によると、4月以降も特に落ち込みはなく、秋ごろまでは今のペースで推移する(金属製品製造業)。 ・半導体関連は減速傾向にあるが、自動車、LED照明関連は上向いている。また、土木、建築関連でまとまった受注があるなど、今後はしばらくは良い状態となる(化学工業)。
雇用関連		・例年1~3月は求人の増える時期であるが、今年はその動きがなく苦戦している。今後の見通しも立たない状態である(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント			：しばらくは所得が大幅には改善しないため、低単価商品へ需要がシフトする動きは変わらない。ただし、買上額に応じて商品券をプレゼントする還元セールや、輸入品の福袋といった新しい取組のほか、値ごろ感のある高額商品は動きが始めている。前年の落ち込みから1年が経過したこともあり、今後は若干改善する(スーパー)。 ：今期は採用のなかった企業も、夏以降の景気回復を予測して来期の採用を予定している。求人数の推移も安定しているため、今後は緩やかに回復する(民間職業紹介機関)。

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移



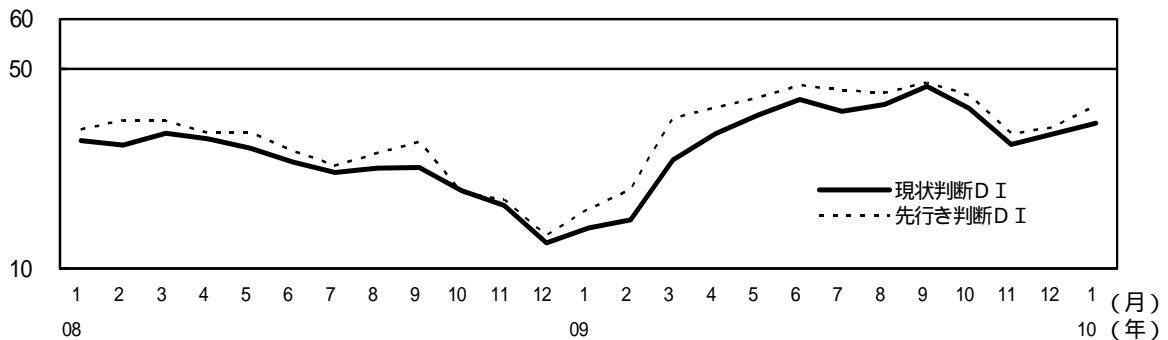
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・雪の影響もあり、観光客全体の動きは良くないが、韓国など外国人観光客の動きが多少戻ってきている(テーマパーク)
			・年末年始の出費が多かったのか、客は節約志向で儉約している。正月明けの低調な状態が続いている感じで、取引先の飲食店の新年会も減少傾向にある(一般小売店[酒])
		×	・所得環境の厳しい状況が続いており、低価格志向がますます強くなり、客単価の下落が続いている(スーパー)
	企業動向 関連		・取引先より設備投資検討に向けた引き合いがあるものの、大幅にコストが下がる提案以外は、決定するまでに時間がかかっている(通信業)
		×	・得意先が中国の企業より大きな案件を受注した。それにより当社への仕事量も増えた(金属製品製造業) ・建設関連、産業廃棄物関連もじわじわ下がっていて、とにかく物件がない(建設業) ・現行の当社の単価では、とても値下げ競争に打ち勝てないとのことで、親会社から単価の値下げ依頼が相次いでいるが、原材料関係では原油が値上げされる傾向にあると、生産工程で切り詰めるしかない(その他製造業[スポーツ用品])
	雇用 関連		・新規求人申込がほとんどない状態であり、また求人に関する相談、問い合わせ自体もない。退職金制度の見直し・廃止などの相談を受ける(民間職業紹介機関)
		・企業からの人材派遣の依頼件数が減っている。派遣利用中の企業も、受け入れ人数を大きく減らしている企業が多く、販売職の依頼件数の減少は特に大きい。製造職に関しては、エコカー減税の恩恵を受けた一部の自動車部品メーカーや、半導体関連のメーカーからの需要はあるが、それ以外は総じて低調である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：今冬は暖冬と予測されていたが、月初めから気温が低い日が続き、防寒衣料を中心とした冬物セール商品の動きが良く、前年に近い売上を維持している。ただし、必要だから買うといった買い方で、購買意欲が向上してきた雰囲気はない(百貨店) ：年明けからの販売イベントにおいて、客の予算は相変わらず厳しいものの、購入意欲は幾分上昇傾向にあった。来客数も前年より増えている(住宅販売会社)
先行き	家計動向 関連		・エコポイント制度が今年いっぱい延長され、地上デジタル放送関連品の売上台数は期待できるが、単価の低下により、売上の大きな伸びは期待できない。パソコンの新基本ソフトも、結果が思ったほどではなかったことから見ても、期待はできない(家電量販店)
			・旅行業界にとって、良い材料があまりなく、上海万博等のイベントにも客からの問い合わせも少なく、良くなる状況が見えない(旅行代理店)
	企業動向 関連		・鉄鋼業のなかでも高炉関係は回復基調だが、電気炉関係は回復が遅い。また、公共団体の焼却炉も、新設、大型補修案件とも引き合いが低調である(窯業・土石製造業)
			・春夏の商談では価格の下げ基調であり、この流れは夏までは止められない(食品品製造業)
	雇用 関連		・生産調整により休業を申請する企業が、製造業以外に建設業、宿泊業、情報通信業など広がってきており、この傾向は変わらない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



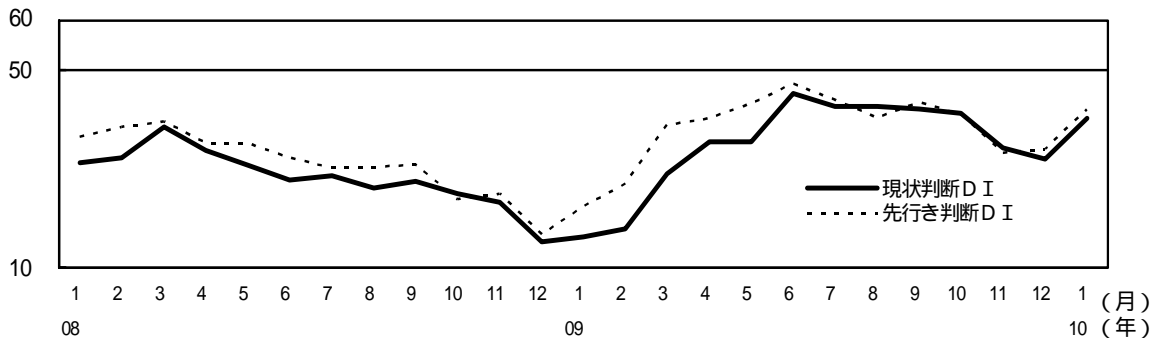
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	・年末年始及び、1月の連休の個人旅行は、マイカー利用での近場の旅行が多く、旅行単価は低かった。また同様に、海外旅行も近場のアジア方面への旅行が多く、単価の低い商品が中心であった(旅行代理店)。	
		・客の来店周期が長くなり、また、格安店に流れているようで、かなり節約志向が強まっている(美容室)。	
		× ・例年年明けは、企業の新年挨拶回りでタクシーは動いていたが、今年は経費削減から大幅に減っている。日中は、病院関係、仕事関係の人も乗車回数が減っており、単価も低い。特に夜は、週初めの街中は閑散としており、乗車しても近距離ばかりでなかなか売上が伸びない(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連	・11月以降の取引先の出荷数量が前年並みで推移しており、特に製紙会社の稼働状況は、最近の円高傾向もあり、低下している。また、国際貨物でも低下している(輸送業)。	
		× ・当地のタオル加工場の受注量が減少しているが、特に地元銀行からの融資額が例年に比べて小さい。これは、タオル業者の受注減により、生産備蓄資金が減少した結果、との見方がある(繊維工業)。 ・価格競争が厳しくなっている(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連	・行政の雇用対策事業を再委託で受注した(求人情報誌製作会社)。 ・新規求職者が、特に中堅世代で増加している(職業安定所)。 ・企業から大学へ送られてくる求人数の動きに変化はない(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント	：テレビは年明け以降も予想以上に売れている。まとめ買いが多くなってきているせいもある。また、冷蔵庫、洗濯機も月後半から持ち直してきている。しかし、パソコンは、OSが変わり、2台目用の製品を出しても、思ったほどの売上に繋がっていない(家電量販店)。 ：1月の入場者数は前年度比で15%上昇している(観光名所)。		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・エコカー購入補助金制度が期間延長されたことで、安定した台数が出る(乗用車販売店)。 ・購買に対して、更に慎重になってきているなか、春闘の厳しさも想定されており、消費行動は一段と低調になる(百貨店)。
		企業 動向 関連	
	雇用 関連		・大河ドラマ関連の観光特需に期待せざるをえないが、関係商品や周辺施設も充実しているので、観光客が増加すれば、地域経済は徐々に良くなる(新聞社[求人広告])。 ・2月の就職面接会に、全事業所に電話勧誘した結果、募集枠を全て埋めることができた。優秀な人材を先行投資で獲得し、ピンチをチャンスに変えようという動きが静かに広まりつつある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：NHK大河ドラマに合わせた「土佐・龍馬であい博」の影響で、春先に向けて、観光客の流入が期待される。その影響が県下全体、観光業から商店街にも波及する(商店街)。 ：一般的な住宅用地や分譲マンション等の住宅の販売動向は依然厳しい。ただ、不動産価格に底値感が出ているため、ビル用地や工場用地などの法人事業用案件の問い合わせが多くなってきている(不動産業)。

(D I)

図表28 現状・先行き判断DIの推移



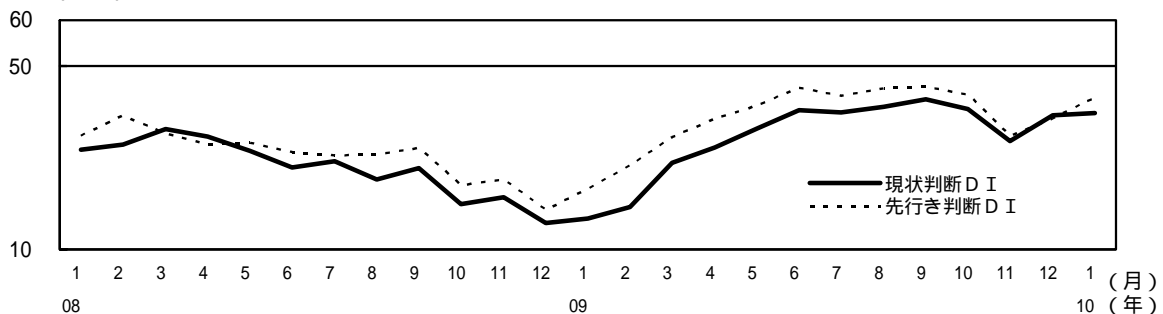
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・新車販売台数は、エコカー減税・補助金の後押しがあり、3か月前と同じく好調に推移している(乗用車販売店)。
			・販売数及び客1人当たりの月単価が減少している(その他サービスの動向を把握できる者[フィットネス])。	
×			・高速道路料金が今後どうなるかはっきり政府が方針を打ち出していないため、ETC関連商品の売上が見えない(自動車備品販売店)	
企業 動向 関連			・前年から販売単価の伸びがなく低迷している。飼料価格も依然として高いため、この状態が続けば厳しい状況である(農林水産業)。	
			・1月始めに新春見本市があったが、前年より大分悪く、その状態がずっと続いている。業界全体としては商品がいくらか動いているようだが、ギフト、高額商品がなかなか動いていない。商社の展示会にしても動きが悪く、業界として大変心配している(窯業・土石製品製造業)。	
			・環境対応車の部品関連の生産設備、半導体関連の部品加工の受注が増えつつあり、景気回復の兆しを感じる(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連			・電子部品製造業と一部の業種については回復傾向がみられるが、全体的には求人の動きは厳しい状況にある(職業安定所)。	
			・受注件数は相変わらず伸び悩んでいるが、特に減少しているわけではない。しかし、料金回収や価格交渉については厳しくなっている。今まで一切価格交渉がなかった大手取引先からも、値引き要請が入ったり、今まで請求できていた交通費が削減となったりしている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：セールが始まったため、来客数は健闘している。過去のようにセールで安ければ買うという購買傾向はないものの、欲しいものが妥当な価格であれば買うようになってきており、堅実ながらも購買意欲は改善している(百貨店)。 ：企業の厳選採用のスタンスは継続しているが、求人件数が年明けより多少増加に転じた(学校[専門学校])。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・個人旅行がやや回復傾向にある。しかし、家族旅行、ビジネス旅行はまだまだで、団体旅行も停滞気味である(旅行代理店)。	
			・大企業でも今年の春闘で賃金が上がらず、定期昇給も凍結との話が出ている。消費者の収入そのものが上昇せず、今後消費購買力がますます減少するため、小売は非常に厳しい局面となる。(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・公共工事の減少、マンション等の住宅着工の減少等、業界を取巻く環境は依然厳しい状況が続く。また、個人消費の落ち込みも厳しく、景気は悪い状態のまま推移する(建設業)。	
			・後ろ向きの借入申し入れについては、企業のみならず住宅ローンを抱える個人でも見受けられる。給与の減少に伴い住宅ローンの返済が厳しくなった個人からの条件変更の申し入れが今後も予想され、今以上に厳しくなる(金融業)。	
	雇用 関連		・新規求職者数の動向はこのところ落ち着いているが、新規求人数については、当月も前年に比べ大幅な減少となっている。景気の先行き不透明感や消費意欲の低迷等を理由に多くの産業で低調な状態が継続しており、しばらくはこの状況が続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：今までけん引していた薄型テレビの販売が、年が明けてからうまくいかない。大型テレビがある程度売れてしまい、2台目需要が始まったため、小型テレビに集中している。小型テレビは単価が低く、売上をけん引する商品が見当たらない(家電量販店)。 ：2、3月は官公庁が年度末を迎え、オフィス家具業界は需要期になるが、今年は年度末の見込みがほとんどない。4月以降の民間企業の設備投資もあまりなく、二番底になりつつある(家具製造業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

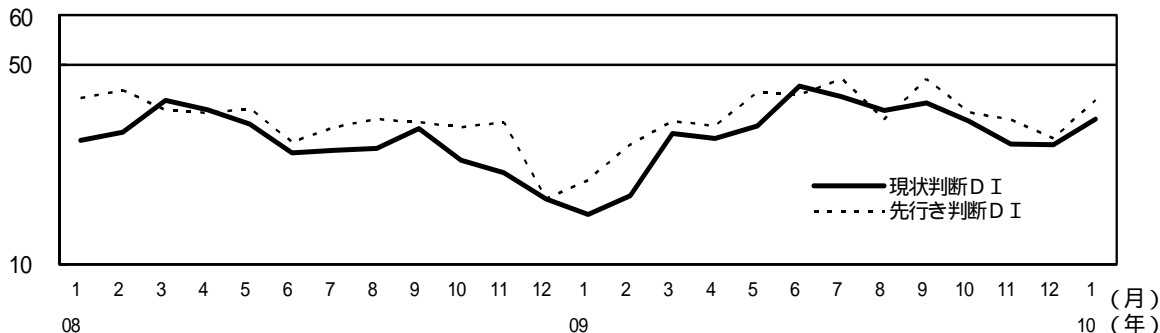


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 客単価こそ前年を上回って推移しているものの、来客数が前年実績に対して大きく落ち込んでいる。その傾向は3か月前から大きな変化は無い(百貨店) 飲料メーカーによる価格値下げがあり、対象商品は際立って売れ出し、価格低下への反応が如実となっている。飲料に限らず、米飯等も同様な傾向があり、これまでと違い、値ごろ感の無い商品は売れない(コンビニ)
	×	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊人数は3か月前比114.2%、前年同月比92.6%である。団体旅行は引き続き低調だが、各旅行社の年度末キャンペーンが功を奏し、個人及び中国人客が増加している。ただし、低価格により収益率は低い(観光型ホテル) 大通りの通行人数、車の通行量、観光客数が目で見ても直ぐに分かるほど減少している。もともと売上も厳しいので、これ以上は悪くならないように経費の節減に更に努力する(その他専門店[楽器])
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 本土からの輸送含め、県内での二次輸送業務の料金の見直しが相次いでいる(輸送業) 個人及び共同住宅、商業施設といった民間工事物件が減少している(窯業・土石製品製造業) 空港やダム関係の公共工事が影響し、離島向けが好調である。公共工事に関連し、民間部門もある程度出ている(輸送業)
	×	
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> 企業の採用基準が前年に比べて大変高くなっているため、内定者が減少している(学校[大学]) 依頼件数がほとんど動かない状況からやや持ち直してきている感はあるが、良くなっているとまでは言えない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント	<p>：例年並みの来客数が取れている他、平日の落ち込みが前年より少し改善されている。しかし、相変わらず低価格商品に集中しており、クーポンやチケットの使用が目立っている(その他飲食[居酒屋])</p> <p>：1品単価が前年を大きく下回り、売上高が前年比97%と苦戦している。生鮮部門の動きが鈍く、特に青果・精肉の不振が顕著である(スーパー)</p>	
先行き	分野	判断の理由
	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 春先は旅行シーズンを迎えるが動きは鈍く、問い合わせは安い航空券ばかりである。集客は伸びても客単価は安い商品ばかりなので売上は伸びそうもない(旅行代理店) 客単価、1点単価共に前年と変わらず、前々年比では悪い状況のままである。その上、今年は来客数が前年と比べても下落傾向にある。20%ほど客数が下がっている感があり、今のところあまり良くなる兆しが見えてこない(衣料品専門店)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> 政権交代で外郭団体の動きが鈍くなっている気がする(コピーサービス業) 案件の話があっても発注先が景気の動向を意識してか、なかなか契約に至らない。業界自体が景気の動向をうかがっている状況にある(通信業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> 派遣依頼の内容がしばらく前より多岐にわたり、若干持ち直し感はあるが、依頼は短期が多く今後続くかどうか分からない。また一番需要の多い医療関係は人材そのものが不足し、依頼があっても数字につながらない状況である(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント	<p>：以前からの引き合いや問い合わせが2、3か月後にやっと契約に結び付いても、支払いは工事後のため、即売上にはつながらない(建設業)</p> <p>：新規求人が前年比で15.8%増加しているのに対し新規求職者は同21.7%増加しており、先行きが懸念される(職業安定所)</p>

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 8	9	10	11	12	2010 1
合計		28.7	31.5	29.1	24.9	25.6	27.6
家計動向関連		30.0	32.9	28.9	24.0	25.5	27.3
小売関連		29.5	32.9	28.2	22.6	24.7	26.4
飲食関連		27.6	30.8	27.2	23.5	25.3	26.8
サービス関連		32.2	34.0	30.5	26.4	27.5	29.7
住宅関連		28.7	30.8	29.4	26.5	23.1	25.6
企業動向関連		28.6	31.4	30.7	28.2	26.7	28.5
製造業		28.1	29.8	30.6	28.4	28.0	30.7
非製造業		29.3	32.5	30.6	27.9	25.2	26.7
雇用関連		20.4	22.8	26.7	23.8	24.0	26.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 8	9	10	11	12	2010 1
全国		28.7	31.5	29.1	24.9	25.6	27.6
北海道		35.4	36.4	33.8	28.7	31.6	32.3
東北		27.8	31.3	26.8	21.8	22.9	23.3
関東		26.2	30.4	27.6	24.8	23.3	25.7
北関東		23.0	28.1	27.2	24.7	21.7	24.1
南関東		28.2	31.8	28.0	24.9	24.3	26.8
東海		28.5	30.5	27.6	24.0	26.4	28.2
北陸		29.4	30.9	27.5	23.7	25.0	28.3
近畿		30.0	32.4	31.5	26.2	26.0	27.2
中国		31.3	33.4	32.7	27.1	28.3	30.7
四国		26.4	30.6	28.4	25.8	23.6	30.1
九州		27.9	31.2	27.1	23.7	28.5	28.4
沖縄		33.5	29.7	33.9	24.4	24.4	31.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。